

平成 25 (2013) 年工業統計調査の結果

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく国の基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される調査である。

3 調査の期日

平成 25 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）による「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。本資料の 29 ページに「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

なお、平成 20 年調査から日本標準産業分類第 12 回改訂が適用されたことに伴い、平成 19 年以前調査分の数値も新産業分類に対応するよう、組み替えて掲載しているため、以前に公表した数値と相違がある。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。
- (2) 従業者数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかのものをいう。
ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記に該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額とは、平成25年1年間に、常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等とは、平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等は、平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものも含んでいる。製造工程から出たくず、廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の企業が所有する原材料又は製品に賃加工をして、平成25年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

(*) 消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(6) ここに掲げる統計表中の産業類型（3区分）に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」

平成 19 年 11 月 6 日改訂（告示），平成 20 年 4 月 1 日調査から適用

旧分類	新分類（第 12 回改訂）
F－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業（ <u>衣服、その他の繊維製品を除く</u> ）	<u>11 繊維工業</u>
12 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u>	（「 <u>繊維工業</u> 」「 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u> 」を統合、「 <u>化学工業</u> 」，「 <u>窯業・土石製品製造業</u> 」より一部移設）
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	<u>12 木材・木製品製造業（家具を除く）</u>
14 家具・装備品製造業	（「 <u>シルブ・紙・紙加工品製造業</u> 」より一部移設）
15 <u>パルプ・紙・紙加工品製造業</u>	<u>13 家具・装備品製造業</u>
16 印刷・同関連業	<u>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</u>
17 <u>化学工業</u>	<u>15 印刷・同関連業</u>
18 石油製品・石炭製品製造業	<u>16 化学工業</u>
19 <u>プラスチック製品製造業（別掲を除く）</u>	<u>17 石油製品・石炭製品製造業</u>
20 ゴム製品製造業	<u>18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）</u>
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	<u>19 ゴム製品製造業</u>
22 <u>窯業・土石製品製造業</u>	<u>20 なめし革・同製品・毛皮製造業</u>
23 鉄鋼業	<u>21 窯業・土石製品製造業</u>
24 非鉄金属製造業	<u>22 鉄鋼業</u>
25 金属製品製造業	<u>23 非鉄金属製造業</u>
26 <u>一般機械器具製造業</u>	<u>24 金属製品製造業</u>
	<u>25 はん用機械器具製造業</u>
	（「 <u>一般機械器具製造業</u> 」から分割）
	<u>26 生産用機械器具製造業</u>
	（「 <u>一般機械器具製造業</u> 」から分割）
	<u>27 業務用機械器具製造業</u>
	（「 <u>一般機械器具製造業</u> 」，「 <u>精密機械器具製造業</u> 」から分割、「 <u>その他の製造業</u> 」より一部移設）
27 <u>電気機械器具製造業</u>	<u>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</u>
28 情報通信機械器具製造業	（「 <u>電気機械器具製造業</u> 」より一部移設）
	<u>29 電気機械器具製造業</u>
	<u>30 情報通信機械器具製造業</u>
	（「 <u>電気機械器具製造業</u> 」から分離）
29 <u>電子部品・デバイス製造業</u>	
30 輸送用機械器具製造業	<u>31 輸送用機械器具製造業</u>
31 <u>精密機械器具製造業</u>	
32 <u>その他の製造業</u>	<u>32 その他の製造業</u>
	（「 <u>精密機械器具製造業</u> 」より一部移設）

（下線部分）が第 12 回改訂における変更箇所である。

II 結果の概要

平成25年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	361 事業所	(前年比 4.2%減)
従業者数	8,534 人	(前年比 1.7%減)
製造品出荷額等	18,370,112 万円	(前年比 9.4%増)

1 概況

平成25年の日本経済は、平成24年秋以降に進んだ円高修正や株価上昇、新エコカー補助金の終了に伴う反動減からの自動車販売の回復などにより、持ち直しに転じた。最初に株価上昇による資産効果や消費者マインド改善を背景に個人消費が景気をけん引し、その後生産の持ち直しや円安方向への動きによる企業収益の改善がみられ、加えて、東日本大震災からの復旧・復興事業や経済政策の実施を背景に公共投資が伸び、住宅施設も好調に推移するなど回復に向けた動きがみられた。また、耐久財に消費税増税前の駆け込み需要の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復してきた。

北海道全体の経済状況は、国内外の景気回復を背景とした消費者マインドの改善や、平成26年4月の消費税増税を見据えた駆け込み需要などから、宝飾品・時計などの高級品や、一部の耐久財を中心とした個人消費や住宅投資に持ち直しの動きがみられた。

一方、本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移しているが、事業所数は前年比4.2%減の361事業所、従業者数は同1.7%減の8,534人、製造品出荷額等は9.4%増の1,837億112万円となりやや持ち直したものの、大きな回復のきざしは見られない。

表1 旭川市工業の状況

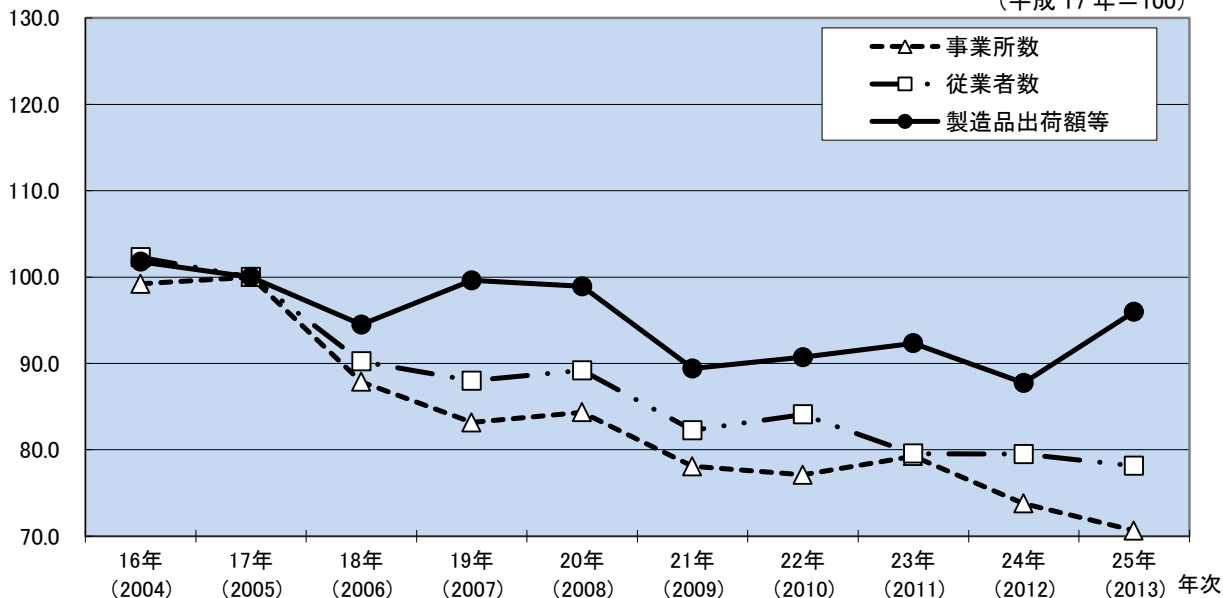
単位:事業所,人,万円

年次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成16年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9 740	89.2	18 934 603	98.9
21年(2009)	399	78.1	8 983	82.3	17 113 001	89.4
22年(2010)	394	77.1	9 183	84.1	17 363 023	90.7
23年(2011)	405	79.3	8 687	79.5	17 673 416	92.3
24年(2012)	377	73.8	8 681	79.5	16 791 186	87.7
25年(2013)	361	70.6	8 534	78.1	18 370 112	96.0

指数

図1 旭川市工業の推移

(平成17年=100)



《 参 考 》

平成25年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

(資料:平成25年工業統計調査結果)

単位:事業所,人,万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	969	28 501	51 081 680
旭川市	361	8 534	18 370 112
函館市	292	8 135	17 024 824
小樽市	226	7 140	16 485 672
苫小牧市	210	10 829	124 400 006
釧路市	182	4 976	23 427 381
室蘭市	140	7 857	121 547 164
帯広市	137	4 629	12 803 857
石狩市	123	3 834	11 052 849
北見市	118	2 776	13 559 812
千歳市	91	6 149	21 787 285
根室市	86	1 990	6 303 107
江別市	82	3 390	8 573 926
稚内市	79	1 635	4 967 405
北広島市	78	2 139	7 543 275
恵庭市	77	4 286	13 258 518
紋別市	71	1 653	5 480 815
網走市	68	1 397	4 222 299
岩見沢市	65	2 318	6 943 685
北斗市	59	2 550	5 678 297
(参考)			
全道計	5 596	166 045	638 514 740
市部計	3 915	124 337	514 558 856
郡部計	1 681	41 708	123 955 884

2 事業所数

事業所数は、前年より16事業所（前年比4.2%）減少し、361事業所となった。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比23.8%

(86事業所)を占め、以下、金属製品製造業が同16.1%（58事業所）、印刷・同関連業が同10.0%（36事業所）、家具・装備品製造業が同8.6%（31事業所）、木材・木製品製造業が同8.3%（30事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

図2 事業所数の産業別構成

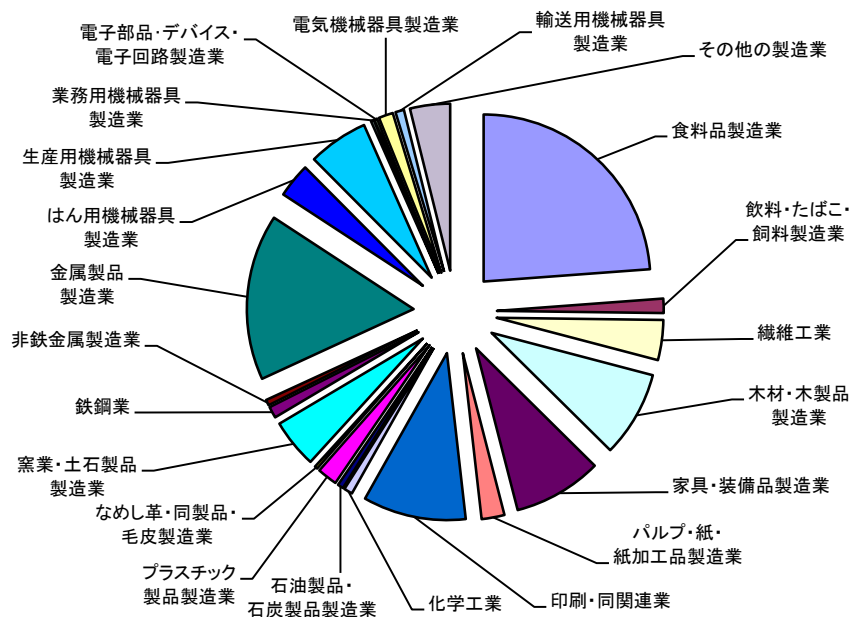


表2 産業別事業所数

単位:事業所, %

産 業 (中 分 類)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	377	100.0	361	100.0	△ 4.2	100.0
09 食 料 品 製 造 業	92	24.4	86	23.8	△ 6.5	37.5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	1.3	5	1.4	0.0	0.0
11 繊 維 工 業	15	4.0	14	3.9	△ 6.7	6.3
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	31	8.2	30	8.3	△ 3.2	6.3
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	35	9.3	31	8.6	△ 11.4	25.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	7	1.9	8	2.2	14.3	△ 6.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	35	9.3	36	10.0	2.9	△ 6.3
16 化 学 工 業	4	1.1	3	0.8	△ 25.0	6.3
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	0.5	2	0.6	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	6	1.6	7	1.9	16.7	△ 6.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	18	4.8	17	4.7	△ 5.6	6.3
22 鉄 鋼 業	4	1.1	4	1.1	0.0	0.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	0.5	2	0.6	0.0	0.0
24 金 属 製 品 製 造 業	59	15.6	58	16.1	△ 1.7	6.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	11	2.9	12	3.3	9.1	△ 6.3
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	25	6.6	21	5.8	△ 16.0	25.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	1.3	5	1.4	0.0	0.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	1.1	3	0.8	△ 25.0	6.3
32 そ の 他 の 製 造 業	14	3.7	14	3.9	0.0	0.0
基 礎 素 材 型 産 業	133	35.3	131	36.3	△ 1.5	12.5
加 工 組 立 型 産 業	47	12.5	43	11.9	△ 8.5	25.0
生 活 関 連 型 産 業	197	52.3	187	51.8	△ 5.1	62.5

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が99事業所（構成比27.4%）で最も多く、次に東旭川地区が73事業所（同20.2%）、東地区が42事業所（同11.6%）などとなっており、この3地区合計で全市の約6割を占めている。

図3 地区別事業所数

事業所数

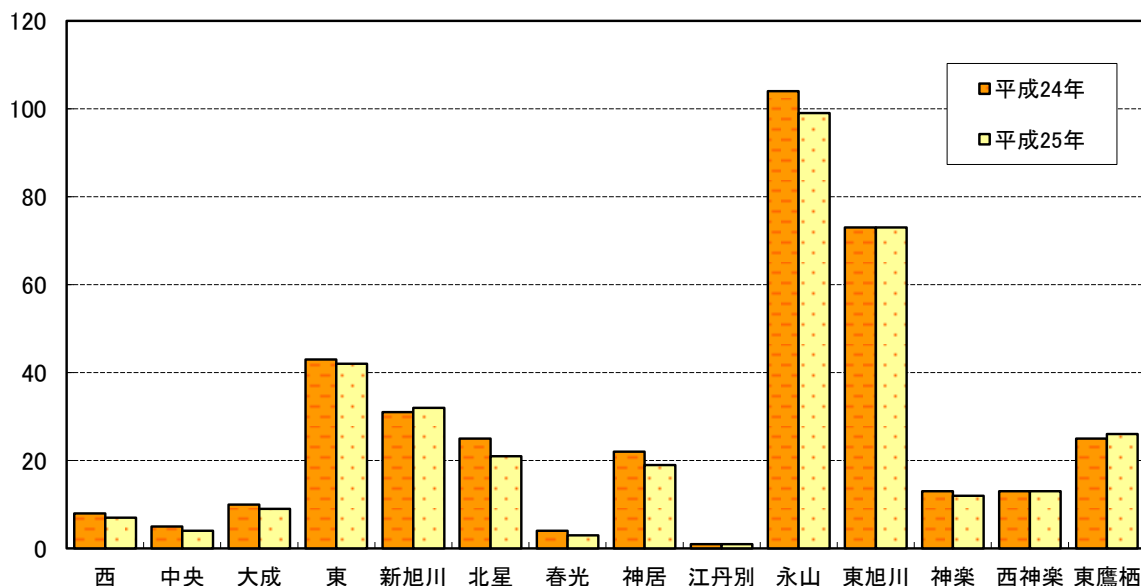


表3 地区別事業所数

単位:事業所, %

地区名	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	377	100.0	361	100.0	△ 4.2	100.0
西	8	2.1	7	1.9	△ 12.5	6.3
中央	5	1.3	4	1.1	△ 20.0	6.3
大成	10	2.7	9	2.5	△ 10.0	6.3
東	43	11.4	42	11.6	△ 2.3	6.3
新旭川	31	8.2	32	8.9	3.2	△ 6.3
北星	25	6.6	21	5.8	△ 16.0	25.0
春光	4	1.1	3	0.8	△ 25.0	6.3
神居	22	5.8	19	5.3	△ 13.6	18.8
江丹別	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
永山	104	27.6	99	27.4	△ 4.8	31.3
東旭川	73	19.4	73	20.2	0.0	0.0
神楽	13	3.4	12	3.3	△ 7.7	6.3
西神楽	13	3.4	13	3.6	0.0	0.0
東鷹栖	25	6.6	26	7.2	4.0	△ 6.3

(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で構成比42.7%（154事業所）を占め、以下10～19人規模が同26.9%（97事業所）、20～29人規模が同12.2%（44事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が同81.7%（295事業所）となっており、30人以上規模は同18.3%（66事業所）となっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比4.5%（14事業所）減、30人以上の規模の事業所は前年比2.9%（2事業所）減となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成

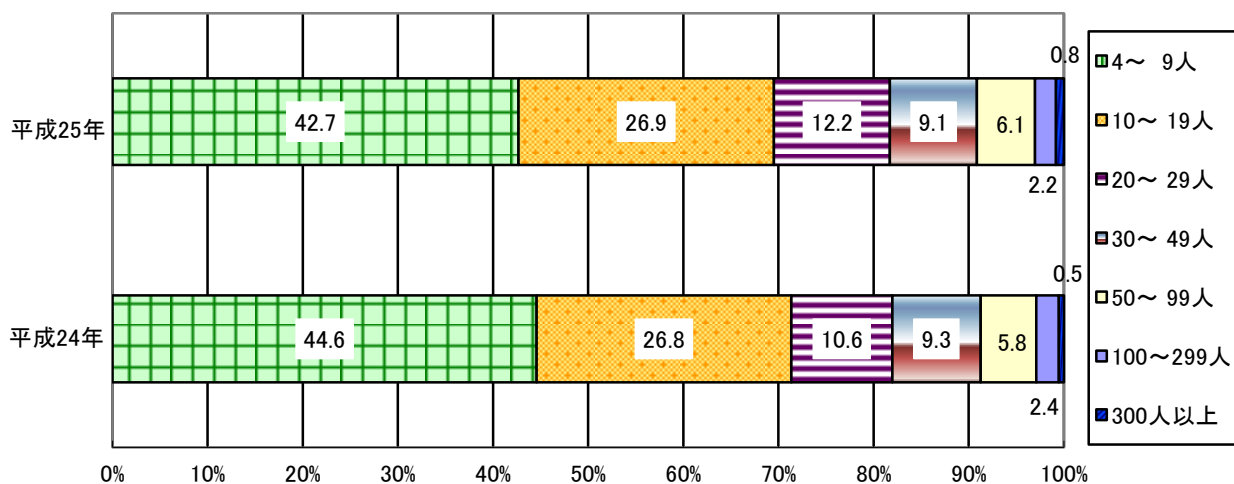


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所, %

従業者規模 (7区分)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	377	100.0	361	100.0	△ 4.2	100.0
4～9人	168	44.6	154	42.7	△ 8.3	87.5
10～19人	101	26.8	97	26.9	△ 4.0	25.0
20～29人	40	10.6	44	12.2	10.0	△ 25.0
30～49人	35	9.3	33	9.1	△ 5.7	12.5
50～99人	22	5.8	22	6.1	0.0	0.0
100～299人	9	2.4	8	2.2	△ 11.1	6.3
300人以上	2	0.5	3	0.8	50.0	△ 6.3
(再掲)						
4～29人	309	82.0	295	81.7	△ 4.5	87.5
30人以上	68	18.0	66	18.3	△ 2.9	12.5

3 従業者数

従業者数は、前年より147人（前年比1.7%）減少し、8,534人となった。

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比35.8%（3,053人）を占めて最も多く、以下、繊維工業業が同9.1%（773人）、金属製品製造業が同8.8%（747人）、印刷・同関連業が同7.1%（607人）となっており、上位4産業で全産業の約6割を占めている。

図5 従業者数の産業別構成

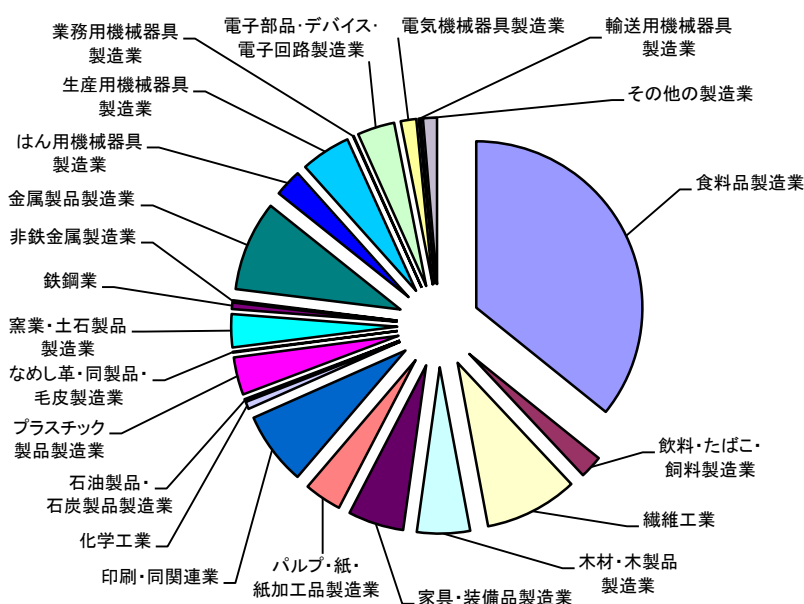


表5 産業別従業者数

単位:人, %

産 業 (中 分 類)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8 681	100.0	8 534	100.0	△ 1.7	100.0
09 食 料 品 製 造 業	2 989	34.4	3 053	35.8	2.1	△ 43.5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	176	2.0	190	2.2	8.0	△ 9.5
11 繊 維 工 業	814	9.4	773	9.1	△ 5.0	27.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	426	4.9	440	5.2	3.3	△ 9.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	716	8.2	462	5.4	△ 35.5	172.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	329	3.8	310	3.6	△ 5.8	12.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	594	6.8	607	7.1	2.2	△ 8.8
16 化 学 工 業	75	0.9	61	0.7	△ 18.7	9.5
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	16	0.2	15	0.2	△ 6.3	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	273	3.1	312	3.7	14.3	△ 26.5
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	6	0.1	7	0.1	16.7	△ 0.7
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	273	3.1	274	3.2	0.4	△ 0.7
22 鉄 鋼 業	51	0.6	53	0.6	3.9	△ 1.4
23 非 鉄 金 属 製 造 業	11	0.1	11	0.1	0.0	0.0
24 金 属 製 品 製 造 業	725	8.4	747	8.8	3.0	△ 15.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	222	2.6	226	2.6	1.8	△ 2.7
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	416	4.8	414	4.9	△ 0.5	1.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6	0.1	6	0.1	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	285	3.3	309	3.6	8.4	△ 16.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	131	1.5	129	1.5	△ 1.5	1.4
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	29	0.3	19	0.2	△ 34.5	6.8
32 そ の 他 の 製 造 業	118	1.4	116	1.4	△ 1.7	1.4
基 礎 素 材 型 産 業	2 179	25.1	2 223	26.0	2.0	△ 29.9
加 工 組 立 型 産 業	1 089	12.5	1 103	12.9	1.3	△ 9.5
生 活 関 連 型 産 業	5 413	62.4	5 208	61.0	△ 3.8	139.5

前年と比較すると、プラスチック製品製造業やなめし革・同製品・毛皮製造業など11業種が増加となり、家具・装備品製造業など9業種が減少となっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,140人（構成比25.1%）で最も多く、次に東旭川地区が1,901人（同22.3%）、東地区が1,548人（同18.1%）などとなっている。

図6 地区別従業者数

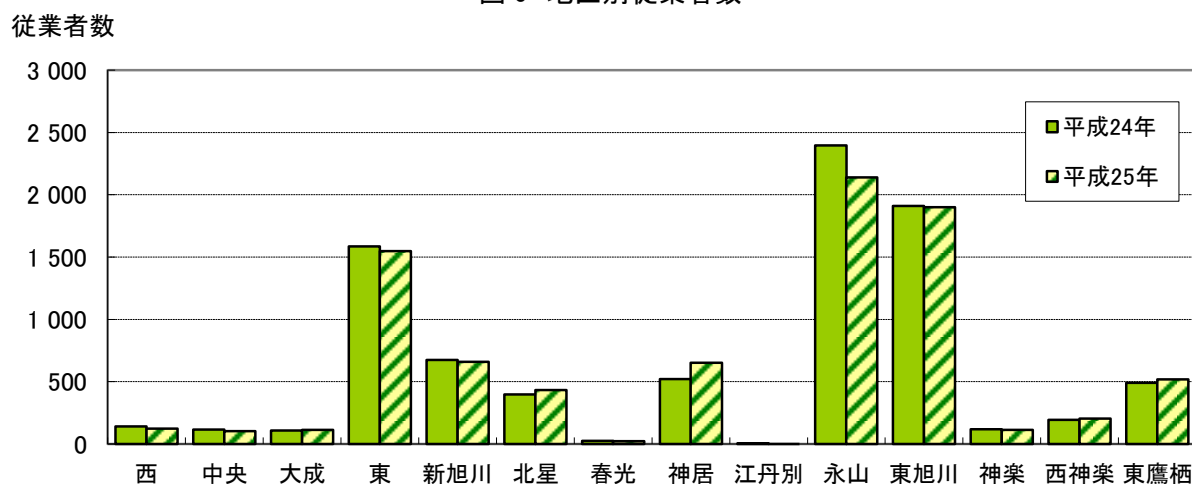


表6 地区別従業者数

単位：人，%

地区名	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 681	100.0	8 534	100.0	△ 1.7	100.0
西	141	1.6	124	1.5	△ 12.1	11.6
中央	115	1.3	103	1.2	△ 10.4	8.2
大成	108	1.2	113	1.3	4.6	△ 3.4
東	1 586	18.3	1 548	18.1	△ 2.4	25.9
新旭川	674	7.8	659	7.7	△ 2.2	10.2
北星	398	4.6	432	5.1	8.5	△ 23.1
春光	24	0.3	22	0.3	△ 8.3	1.4
神居	520	6.0	652	7.6	25.4	△ 89.8
江丹別	4	0.0	4	0.0	0.0	0.0
永山	2 397	27.6	2 140	25.1	△ 10.7	174.8
東旭川	1 909	22.0	1 901	22.3	△ 0.4	5.4
神楽	118	1.4	113	1.3	△ 4.2	3.4
西神楽	195	2.2	205	2.4	5.1	△ 6.8
東鷹栖	492	5.7	518	6.1	5.3	△ 17.7

(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが50～99人規模の構成比17.5%（1,490人）で、次に10～19人規模の同16.0%（1,363人）、以下100～299人規模の同14.9%（1,270人）など突出して多い規模はなく、分散している。また、4～29人規模の同39.8%に対して、30人以上規模は同60.2%となっている。

前年と比較すると、300人以上規模が28.4%（250人）増、20～29人規模が前年比10.3%（98人）増となったほかは、100～299人規模が同20.4%（326人）減、4～9人規模が同5.7%（59人）増をはじめとして、前年比減となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成

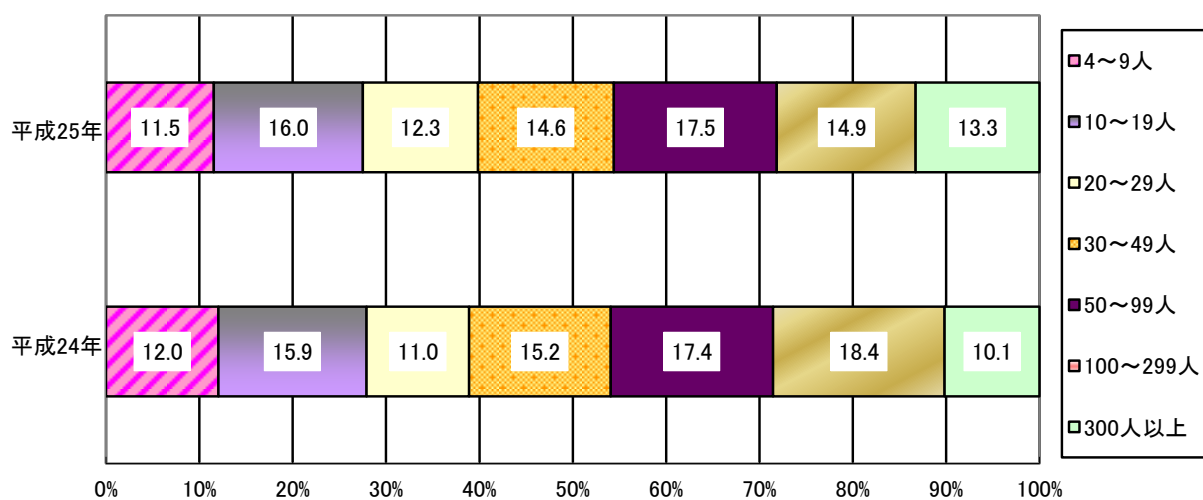


表7 従業者規模別従業者数

単位：人，%

従業者規模 (7区分)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 681	100.0	8 534	100.0	△ 1.7	100.0
4～9人	1 043	12.0	984	11.5	△ 5.7	40.1
10～19人	1 379	15.9	1 363	16.0	△ 1.2	10.9
20～29人	955	11.0	1 053	12.3	10.3	△ 66.7
30～49人	1 316	15.2	1 243	14.6	△ 5.5	49.7
50～99人	1 511	17.4	1 490	17.5	△ 1.4	14.3
100～299人	1 596	18.4	1 270	14.9	△ 20.4	221.8
300人以上	881	10.1	1 131	13.3	28.4	△ 170.1
(再掲)						
4～29人	3 377	38.9	3 400	39.8	0.7	△ 15.6
30人以上	5 304	61.1	5 134	60.2	△ 3.2	115.6

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より157億8926万円増加し（前年比9.4%）、1,837億112万円となった。

図8 製造品出荷額等の産業別構成

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比31.1%（571億円、1億円未満四捨五入以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が同16.8%（309億円）、金属製品製造業が同7.3%（134億円）となっており、上位3産業で全産業の5割以上を占めている。

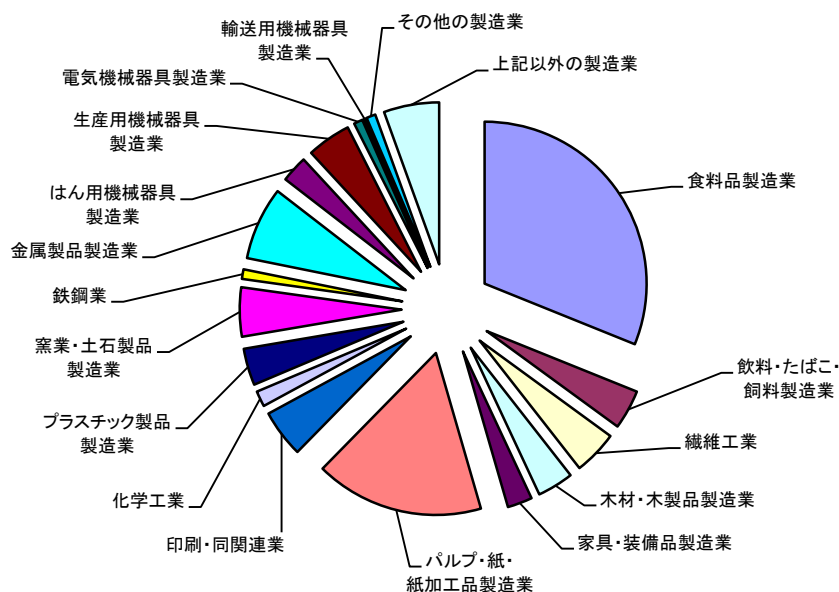


表8 産業別製造品出荷額等

単位：万円，%

産 業 (中 分 類)	平成24年 (2012年)		平成25年 (2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	16 791 186	100.0	18 370 112	100.0	9.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	5 004 154	29.8	5 713 492	31.1	14.2	44.9
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	714 175	4.3	722 718	3.9	1.2	0.5
11 繊 維 工 業	810 731	4.8	807 285	4.4	△ 0.4	△ 0.2
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	576 879	3.4	663 358	3.6	15.0	5.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	733 624	4.4	454 738	2.5	△ 38.0	△ 17.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 769 746	16.5	3 090 715	16.8	11.6	20.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	756 661	4.5	870 966	4.7	15.1	7.2
16 化 学 工 業	532 154	3.2	287 174	1.6	△ 46.0	△ 15.5
18 プラスチック製品製造業	592 818	3.5	675 014	3.7	13.9	5.2
21 窯業・土石製品製造業	563 699	3.4	899 448	4.9	59.6	21.3
22 鉄 鋼 業	146 608	0.9	176 009	1.0	20.1	1.9
24 金 属 製 品 製 造 業	1 077 580	6.4	1 340 338	7.3	24.4	16.6
25 はん用機械器具製造業	463 545	2.8	486 917	2.7	5.0	1.5
26 生産用機械器具製造業	808 487	4.8	807 398	4.4	△ 0.1	△ 0.1
29 電気機械器具製造業	167 222	1.0	160 469	0.9	△ 4.0	△ 0.4
31 輸送用機械器具製造業	41 112	0.2	31 561	0.2	△ 23.2	△ 0.6
32 そ の 他 の 製 造 業	162 000	1.0	167 399	0.9	3.3	0.3
上記以外の製造業	869 991	5.2	1 015 113	5.5	16.7	9.2
基礎素材型産業	6 360 602	37.9	7 237 273	39.4	13.8	55.5
加工組立型産業		X		X	X	X
生活関連型産業		X		X	X	X

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が515億円（構成比28.0%）で最も多くなっている。以下、新旭川地区が347億円（同18.9%）、東地区が335億円（同18.2%）、東旭川地区が311億円（同16.9%）などとなっており、この4地区で全市の8割以上を占めている。

図9 地区別製造品出荷額等

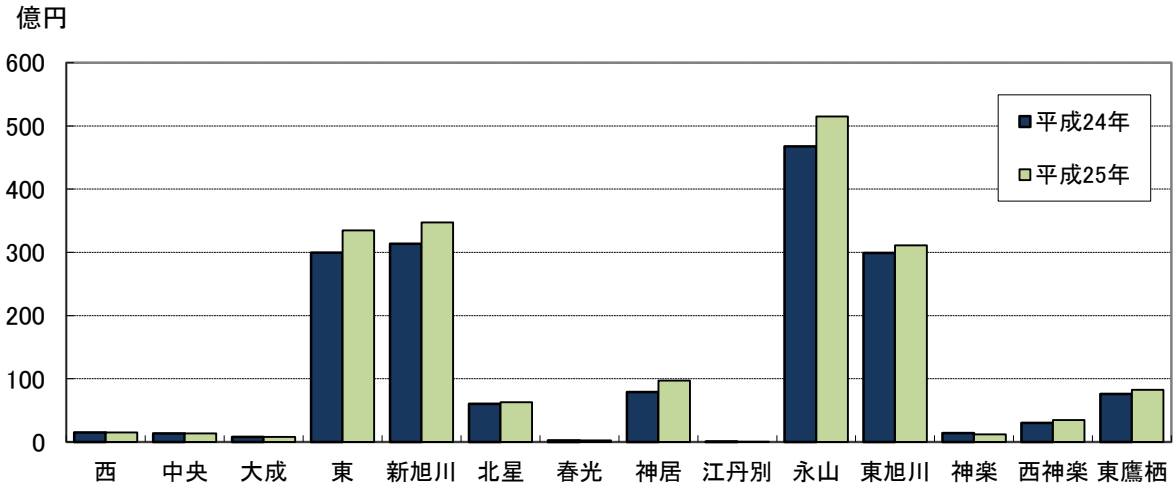


表9 地区別製造品出荷額等

単位：万円，%

地区名	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	16 791 186	100.0	18 370 112	100.0	9.4	100.0
西	152 421	0.9	149 363	0.8	△ 2.0	△ 0.2
中央	137 135	0.8	134 017	0.7	△ 2.3	△ 0.2
大成	80 014	0.5	81 373	0.4	1.7	0.1
東	2 993 481	17.8	3 347 457	18.2	11.8	22.4
新旭川	3 135 191	18.7	3 470 636	18.9	10.7	21.2
北星	603 424	3.6	631 528	3.4	4.7	1.8
春光	X	X	X	X	X	X
神居	792 827	4.7	973 485	5.3	22.8	11.4
江丹別	X	X	X	X	X	X
永山	4 675 063	27.8	5 148 288	28.0	10.1	30.0
東旭川	2 991 923	17.8	3 111 164	16.9	4.0	7.6
神楽	143 592	0.9	121 090	0.7	△ 15.7	△ 1.4
西神楽	297 394	1.8	348 348	1.9	17.1	3.2
東鷹栖	762 297	4.5	824 533	4.5	8.2	3.9

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、50～99人規模が構成比24.3%（445億円）と最も多く、以下、100～299人規模が同23.2%（427億円）、30～49人規模が同12.7%（233億円）などとなっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比3.3%（18億円）増、30人以上の規模の事業所は前年比12.2%（140億円）増となっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成

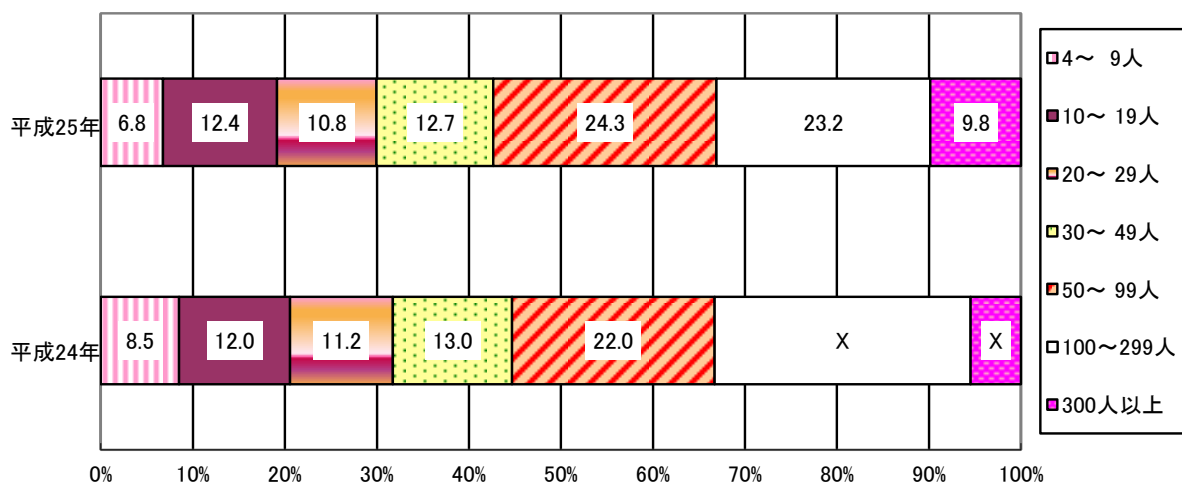


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位：万円，%

従業者規模 (7区分)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	16 791 186	100.0	18 370 112	100.0	9.4	100.0
4～9人	1 427 450	8.5	1 241 440	6.8	△ 13.0	△ 11.8
10～19人	2 022 928	12.0	2 273 502	12.4	12.4	15.9
20～29人	1 880 080	11.2	1 990 671	10.8	5.9	7.0
30～49人	2 174 873	13.0	2 331 839	12.7	7.2	9.9
50～99人	3 694 672	22.0	4 454 909	24.3	20.6	48.1
100～299人	X	X	4 269 229	23.2	X	X
300人以上	X	X	1 808 522	9.8	X	X
(再掲)						
4～29人	5 330 458	31.7	5 505 613	30.0	3.3	11.1
30人以上	11 460 728	68.3	12 864 499	70.0	12.2	88.9

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所, 人, 万円

産 業 (中 分 類)	平成21年(2009年)			平成22年(2010年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023
09 食 料 品 製 造 業	90	3 024	4 991 341	91	3 088	4 780 763
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	5	276	897 011	5	232	761 155
11 織 維 工 業	18	826	807 469	17	809	787 221
12 木 材・木 製 品 製 造 業	32	390	530 948	30	398	510 393
13 家 具・装 備 品 製 造 業	40	506	414 792	37	732	744 020
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	397	2 990 377	8	380	2 900 927
15 印 刷・同 関 連 業	38	663	791 484	42	718	958 934
16 化 学 工 業	4	171	477 246	4	172	462 950
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	12	X	1	11	X
18 プラスチック製品製造業	9	302	532 090	9	304	649 738
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	1	4	X	1	4	X
21 窯業・土石製品製造業	20	245	493 383	21	250	524 019
22 鉄 鋼 業	5	56	170 505	6	62	193 421
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	7	X	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	64	893	1 425 284	62	870	1 358 833
25 はん用機械器具製造業	10	106	289 406	11	94	248 274
26 生産用機械器具製造業	19	344	628 007	20	380	726 352
27 業務用機械器具製造業	2	9	X	2	9	X
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	372	X	1	354	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	138	182 113	4	130	164 589
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	49	163 513	3	40	97 991
32 そ の 他 の 製 造 業	20	193	200 332	19	146	185 033
基 礎 素 材 型 産 業	145	2 473	X	141	2 447	X
加 工 組 立 型 産 業	42	1 018	2 286 094	41	1 007	2 467 156
生 活 関 連 型 産 業	212	5 492	X	212	5 729	X

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)		
事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112
92	2 700	4 836 606	92	2 989	5 004 154	86	3 053	5 713 492
6	256	882 149	5	176	714 175	5	190	722 718
16	691	885 384	15	814	810 731	14	773	807 285
32	445	739 276	31	426	576 879	30	440	663 358
37	759	729 321	35	716	733 624	31	462	454 738
8	317	2 903 021	7	329	2 769 746	8	310	3 090 715
40	646	856 397	35	594	756 661	36	607	870 966
5	103	190 859	4	75	532 154	3	61	287 174
3	14	X	2	16	X	2	15	X
9	292	621 618	6	273	592 818	7	312	675 014
1	8	X	-	-	-	-	-	-
1	6	X	1	6	X	1	7	X
20	261	667 490	18	273	563 699	17	274	899 448
6	66	290 911	4	51	146 608	4	53	176 009
1	7	X	2	11	X	2	11	X
63	745	1 078 358	59	725	1 077 580	58	747	1 340 338
15	256	634 253	11	222	463 545	12	226	486 917
22	431	743 749	25	416	808 487	21	414	807 398
1	4	X	1	6	X	1	6	X
1	327	X	1	285	X	1	309	X
6	146	185 519	5	131	167 222	5	129	160 469
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	97	185 799	4	29	41 112	3	19	31 561
13	110	129 947	14	118	162 000	14	116	167 399
148	2 258	6 631 384	133	2 179	6 360 602	131	2 223	7 237 273
52	1 261	X	47	1 089	X	43	1 103	X
205	5 168	X	197	5 413	X	187	5 208	X

第2表 産業別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

産 業 (中 分 類)	事業所数		従業者			者数		現金給与総額 原材料使用額等	製造品出		荷額等		粗付加価値額				
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・ 正職員等		パート・ アルバイト等	出向・ 派遣受入者	個人事業主・ 無休家族 従業員	製造品出荷額		加工賃収入額	その他 収入額等(*)		
																361	350
09 食料品製造業	86	85	-	3 053	1 294	1 759	1 110	1 868	74	1	855 629	3 826 093	5 713 492	5 288 212	170 656	254 624	1 805 488
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	190	94	96	88	101	1	-	60 626	153 363	722 718	716 318	-	6 400	218 352
11 繊維工業	14	14	-	773	155	618	623	143	7	-	194 850	371 692	807 285	696 797	109 244	1 244	415 899
12 木材・木製品製造業	30	28	2	440	355	85	383	51	5	1	115 710	360 073	663 358	589 976	59 557	13 825	288 813
13 家具・装備品製造業	31	31	-	462	349	113	417	45	-	-	124 843	203 049	454 738	430 837	23 901	-	239 847
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	-	310	267	43	281	25	4	-	202 083	2 082 257	3 090 715	3 081 731	-	8 984	974 958
15 印刷・同関連業	36	36	-	607	421	186	520	75	12	-	209 391	396 463	870 966	707 327	159 001	4 638	452 663
16 化学工業	3	3	-	61	42	19	39	17	5	-	26 579	190 655	287 174	287 174	-	-	92 568
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	-	15	13	2	10	-	5	-	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	7	7	-	312	176	136	170	138	4	-	89 124	356 290	675 014	526 919	89 065	59 030	306 023
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	1	7	5	2	4	2	-	1	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	17	16	1	274	224	50	206	61	5	2	104 200	500 404	899 448	446 679	-	452 769	380 478
22 鉄鋼業	4	4	-	53	44	9	39	9	5	-	21 084	134 900	176 009	148 771	27 238	-	39 151
23 非鉄金属製造業	2	2	-	11	8	3	7	4	-	-	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品製造業	58	54	4	747	633	114	662	69	7	9	235 506	766 357	1 340 338	1 192 086	120 595	27 657	547 037
25 はん用機械器具製造業	12	12	-	226	202	24	218	8	-	-	80 624	274 577	486 917	426 352	12 298	48 267	202 243
26 生産用機械器具製造業	21	21	-	414	370	44	384	24	6	-	185 178	469 709	807 398	792 506	6 187	8 705	322 066
27 業務用機械器具製造業	1	1	-	6	4	2	6	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	309	264	45	265	9	35	-	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械器具製造業	5	5	-	129	79	50	78	51	-	-	39 914	99 667	160 469	158 855	980	634	58 013
31 輸送用機械器具製造業	3	2	1	19	17	2	15	3	-	1	7 243	6 277	31 561	26 118	4 850	593	24 080
32 その他の製造業	14	13	1	116	86	30	98	16	-	2	43 471	82 479	167 399	115 414	12 855	39 130	80 876
基礎素材型産業	131	124	7	2 223	1 762	461	1 797	374	40	12	806 962	4 469 908	7 237 273	6 373 095	298 119	566 059	2 654 023
加工組立型産業	43	42	1	1 103	936	167	966	95	41	1	X	X	X	X	X	X	X
生活関連型産業	187	184	3	5 208	2 404	2 804	2 860	2 250	94	4	X	X	X	X	X	X	X

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程からたたく及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷		荷 額		粗付加価値額		
	総数	個人	総数	男 女			製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額等(*)				
総 数	361	350	11	8 534	5 102	3 432	2 774 884	10 581 042	18 370 112	16 640 827	798 991	930 294	7 147 916
西	7	7	-	124	58	66	30 584	65 656	149 363	90 530	58 833	-	79 747
中	4	4	-	103	48	55	37 610	42 367	134 017	134 017	-	-	87 326
大	9	9	-	113	59	54	28 746	31 714	81 373	79 968	207	1 198	47 274
東	42	40	2	1 548	815	733	522 217	1 325 550	3 347 457	3 031 888	41 395	274 174	1 641 631
新	32	31	1	659	456	203	274 774	2 290 307	3 470 636	3 299 007	64 147	107 482	1 138 484
北	21	19	2	432	234	198	199 896	317 249	631 528	618 544	10 673	2 311	299 733
春	3	3	-	22	8	14	X	X	X	X	X	X	X
神	19	18	1	652	341	311	201 332	464 655	973 485	971 883	1 602	-	484 804
江	1	1	-	4	3	1	X	X	X	X	X	X	X
永	99	97	2	2 140	1 343	797	673 095	3 551 261	5 148 288	4 619 018	207 131	322 139	1 515 012
東	73	72	1	1 901	1 148	753	543 029	1 710 212	3 111 164	2 822 986	254 416	33 762	1 337 663
神	12	12	-	113	57	56	32 419	65 219	121 090	104 310	6 562	10 218	53 212
西	13	13	-	205	172	33	70 658	176 325	348 348	310 423	28 894	9 031	163 847
東	26	24	2	518	360	158	154 951	521 771	824 533	536 891	118 376	169 266	289 588

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	製造品出荷 総額	製造品出荷		加工賃収入額	その他 収入額等(*)	粗付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女					
	361	350	11	8 534	5 102	3 432	2 774 884	10 581 042	18 370 112	16 640 827	798 991	930 294	7 147 916
4～9人	154	143	11	984	676	308	271 672	626 342	1 241 440	1 100 224	95 529	45 687	585 801
10～19人	97	97	-	1 363	899	464	419 280	1 244 322	1 987 184	229 245	57 073	980 176	
20～29人	44	44	-	1 053	687	366	303 610	1 240 817	1 680 488	169 543	140 640	714 243	
30～49人	33	33	-	1 243	800	443	375 976	1 438 710	2 085 524	181 755	64 560	855 034	
50～99人	22	22	-	1 490	896	594	490 661	2 708 165	3 836 975	-	617 934	1 345 384	
100～299人	8	8	-	1 270	698	572	551 238	2 630 947	4 141 910	122 919	4 400	1 577 280	
300人以上	3	3	-	1 131	446	685	362 447	691 739	1 808 522	-	-	1 089 998	
(再掲)													
4～29人	295	284	11	3 400	2 262	1 138	994 562	3 111 481	4 767 896	494 317	243 400	2 280 220	
30人以上	66	66	0	5 134	2 840	2 294	1 780 322	7 469 561	11 872 931	304 674	686 894	4 867 696	

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所, 人, 万円

地区 (14区分)	平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112
西	8	114	158 553	8	123	151 571	10	141	156 765	8	141	152 421	7	124	149 363
中	8	135	175 561	8	128	168 756	6	109	125 760	5	115	137 135	4	103	134 017
大	11	127	98 901	11	124	90 462	11	109	80 240	10	108	80 014	9	113	81 373
東	54	1 787	3 362 102	53	1 800	3 441 108	52	1 611	3 955 918	43	1 586	2 993 481	42	1 548	3 347 457
新	30	687	3 556 008	30	640	3 354 805	31	567	3 121 194	31	674	3 135 191	32	659	3 470 636
北	27	524	893 955	24	448	794 060	25	369	591 164	25	398	603 424	21	432	631 528
春	5	63	46 120	4	32	29 881	5	37	X	4	24	X	3	22	X
神	26	824	1 094 449	26	846	1 100 481	21	686	996 277	22	520	792 827	19	652	973 485
江	-	-	-	-	-	-	2	17	X	1	4	X	1	4	X
丹	111	2 396	4 341 159	109	2 642	4 706 275	112	2 411	4 315 842	104	2 397	4 675 063	99	2 140	5 148 288
永	71	1 690	2 365 038	70	1 721	2 489 719	74	1 825	2 901 715	73	1 909	2 991 923	73	1 901	3 111 164
東	10	114	142 554	12	123	142 824	15	139	152 263	13	118	143 592	12	113	121 090
神	18	251	383 148	17	240	358 716	15	227	477 164	13	195	297 394	13	205	348 348
西	20	271	495 453	22	316	534 365	26	439	746 586	25	492	762 297	26	518	824 533
東															
鷹	28	365	525 702	29	363	501 540	30	366	629 427	26	313	440 986	25	318	469 438
栖															
(再掲)															
神															
楽															
地区															
(西															
神															
楽															
地区															
を															
含む)															

第6表 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7区分)	平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112
4～9人	177	1 061	1 125 331	172	1 034	1 179 780	198	1 190	1 727 037	168	1 043	1 427 450	154	984	1 241 440
10～19人	106	1 456	1 968 634	108	1 478	1 876 123	100	1 378	2 664 963	101	1 379	2 022 928	97	1 363	2 273 502
20～29人	55	1 325	2 710 385	49	1 198	2 528 004	40	950	1 949 952	40	955	1 880 080	44	1 053	1 990 671
30～49人	31	1 216	2 076 455	34	1 328	2 150 111	36	1 375	2 898 067	35	1 316	2 174 873	33	1 243	2 331 839
50～99人	18	1 188	2 789 861	19	1 304	2 983 042	19	1 225	1 887 772	22	1 511	3 694 672	22	1 490	4 454 909
100～299人	9	1 507	4 555 405	9	1 610	4 558 042	9	1 452	4 605 709	9	1 596	X	8	1 270	4 269 229
300人以上	3	1 230	1 886 930	3	1 231	2 087 921	3	1 117	1 939 916	2	881	X	3	1 131	1 808 522
(再掲)															
4～29人	338	3 842	5 804 350	329	3 710	5 583 907	338	3 518	6 341 952	309	3 377	5 330 458	295	3 400	5 505 613
30人以上	61	5 141	11 308 651	65	5 473	11 779 116	67	5 169	11 331 464	68	5 304	11 460 728	66	5 134	12 864 499

